



# 平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 15日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL http://www.shinetsu.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 取締役経理部長 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,127,915	16.6	185,320	22.1	185,040	22.1
17年 3月期	967,486	16.2	151,734	20.8	151,503	20.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	115,045	23.5	266.63	266.07		10.6	11.8	16.4
17年 3月期	93,160	24.5	219.10	216.11		9.8	10.6	15.7

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 3,995 百万円 17年 3月期 1,615 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 429,587,219 株 17年 3月期 423,518,768 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,671,280	1,173,679	70.2	2,730.94
17年 3月期	1,476,248	996,307	67.5	2,329.47

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 430,640,725 株 17年 3月期 427,540,080 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	220,592	138,813	42,496	373,863
17年 3月期	177,377	108,756	41,911	317,733

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)1 社 (除外)0 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	600,000	107,000	66,000
通期	1,210,000	215,000	133,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 308 円 84銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 1. 企業集団の状況

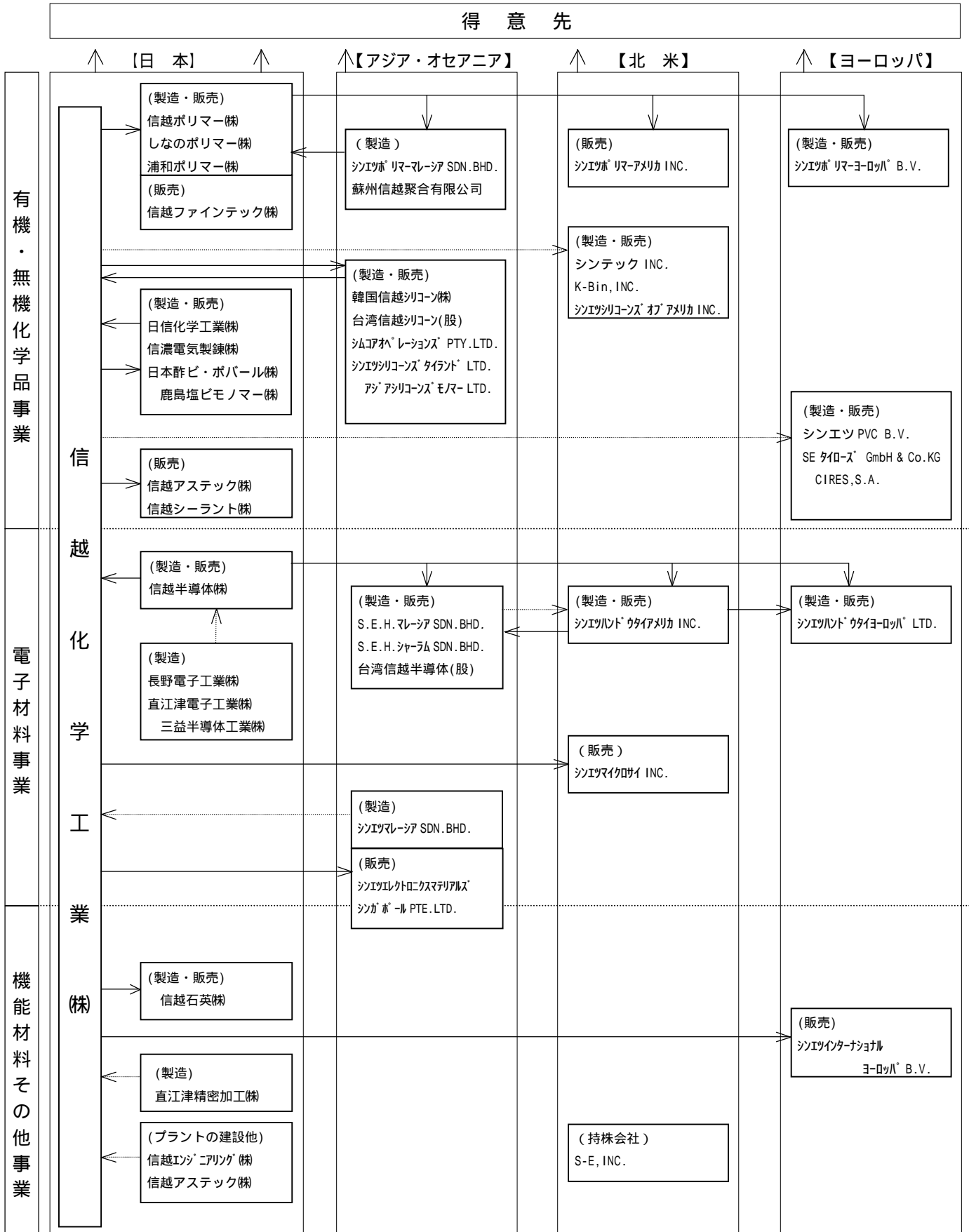
当社グループは、当社、子会社92社及び関連会社16社(平成18年3月31日現在)により構成され、塩化ビニル樹脂、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び商品名	主要な会社	
有機・無機化学品事業	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素	国内	当社、信越ポリマー(株)(東証1部上場)、信越アステック(株)、日本酢ビ・ポパール(株)、信越ファインテック(株)、しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、信越シーラント(株)、信濃電気製錬(株)、浦和ポリマー(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、その他13社 (計24社)
		海外	シンテック INC.、シイツ PVC B.V.、韓国信越シリコン(株)、シイツシリコンズ タイランド LTD.、台湾信越シリコン(股)、シイツシリコンズ オブ アメリカ INC.、シイツポ リマ-マレーシア SDN.BHD.、シイツポ リマ-ヨ-ロッパ B.V.、シイツポ リマ-アメリカ INC.、蘇州信越聚合有限公司、シムコアオペレーションズ PTY.LTD.、SE タイロ-ズ GmbH & Co.KG、K-Bin, INC.、アジ アシリコンズ モナ- LTD.、CIRES, S.A.、その他19社 (計34社)
電子材料事業	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品	国内	当社、信越半導体(株)、長野電子工業(株)、直江津電子工業(株)、三益半導体工業(株)(東証1部上場)、その他7社 (計12社)
		海外	シイツパント ウィアアメリカ INC.、S.E.H. マレーシア SDN.BHD.、シイツパント ウィアヨ-ロッパ LTD.、台湾信越半導体(股)、シイツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポ-ル PTE.LTD.、シイツマレーシア SDN.BHD.、シイツマイクロサイ INC.、S.E.H. シェ-ラム SDN.BHD.、その他7社 (計15社)
機能材料その他事業	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、液状フッ素エラストマー、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス	国内	当社、信越エンジニアリング(株)、信越アステック(株)、直江津精密加工(株)、信越石英(株)、その他22社 (計27社)
		海外	S-E, INC.、シイツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポ-ル PTE.LTD.、シイツマレーシア SDN.BHD.、シイツインターナショナルヨ-ロッパ B.V.、その他3社 (計7社)

(注)各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社  
印 関連会社で持分法適用会社

——> 製品  
- - - -> サービス等

(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は企業価値を高める事を第一とする株主重視の経営を基本方針としております。このため、世界最高水準の技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を基本に、業績等を勘案して利益還元を行いたいと考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

なお、当期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様に1株につき17円50銭を予定しております。これにより当期の年間配当金は前期より15円増配の1株当たり35円となります。

また、次期の配当金につきましては、更に15円増配となる1株当たり50円(中間・期末共に25円)を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は平成13年8月に1単元の株式の数を1,000株から100株に引下げており、現時点では直ちに投資単位の更なる引下げを行うことは考えておりませんが、今後とも、その必要性や時期等について、株式市場の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

### (4) 対処すべき課題

現時点での会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

塩化ビニル事業では、世界的に需要が伸長していることから、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの大型一貫製造工場の建設に取り組んでおります。また、オランダのシンエツPVC社においても、順次能力増強を行ってまいります。

一方、アジア地区では、中国において、近年、塩ビ樹脂製造工場が同国の国内需要を大きく上回るほど多数建設され、懸念要因になっております。事態を注視し、適切な対応をしております。

シリコン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を生かし、新製品の開発を促進するとともに、国内、米国、タイの各工場の安定操業に努め、事業の拡大をめざします。

セルロース事業では、ドイツのSEタイロース社で増設を行うとともに、国内では昨年末増設が完了した製造設備の安定操業に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。

半導体シリコン事業では、300mmウェハの需要増大に対応するため、国内および米国での能力増強に取り組み、複数の製造拠点による安定供給体制を構築してまいります。200mm以下のウェハでは、高品質化および差別化による競争力の強化に注力いたします。半導体業界には従来より周期的な市況変動(シリコンサイクル)があり、大小の差はあるものの、今後もこのようなサイクルが想定されます。そのような局面に備え、諸施策を行ってまいります。

合成石英事業では、液晶用大型マスク基板が好調に推移しており、今後の需要拡大にも的確な対応を図ってまいります。

また、ハードディスク・ドライブ向けや、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業の拡大にも注力し、順次能力増強を図ってまいります。

原油価格高騰による経済への影響が懸念されるなか、当社としては、製品価格の適時の是正、原料供給元

の確保と多様化など事業基盤の強化に取り組むほか、製品構成の多様化にも努めてまいります。

さらに、事業拡大のため、新規製品の研究開発と事業化に注力するとともに、収益を重視したM & Aの実施を含め、有効な施策を実行してまいります。また、顧客のみならず、原料供給元や加工委託先との関係を一層強化し、事業の成長基盤の構築に努めてまいります。

また、コンプライアンスや環境保全などの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

( 5 ) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や個人消費が増加するなど、景気は着実な回復基調をたどりました。一方、米国経済は、原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されましたものの、景気は総じて順調に推移し、また、東南アジア・中国経済も、景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ各社の総合力を生かして世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、生産能力の増強や新規製品の開発・事業化にも鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ 16.6%(1,604 億 2 千 9 百万円)増加し、1 兆 1,279 億 1 千 5 百万円となりました。営業利益は、前期に比べ 22.1%(335 億 8 千 6 百万円)増加し、1,853 億 2 千万円となり、経常利益も、前期に比べ 22.1%(335 億 3 千 7 百万円)増加し、1,850 億 4 千万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ 23.5%(218 億 8 千 5 百万円)増加し、1,150 億 4 千 5 百万円となりました。

##### 事業の種類別セグメントの概況

###### 有機・無機化学品

塩化ビニル樹脂は、米国シンテック社が、旺盛な住宅建設需要に対応して高水準の出荷を続けたことに加え、原料費高騰に伴う価格改定を進めたことから、業績を大幅に伸長させました。また、オランダのシンエツPVC社は、欧州全体の需要に支えられ、堅調に推移しました。一方、国内事業は、価格維持に努め売上げは増加しましたが、輸出価格が期後半から低迷したことにより、営業利益は減少しました。

シリコンは、自動車・化粧品向けなどを中心に国内販売が増加したことに加え、輸出収益が価格改定に取り組んだことから大きく改善しました。また、信越ポリマー(株)の携帯電話用キーパッドなどの加工製品も好調でした。

セルロース誘導体は、国内事業が医薬品向けや自動車関連向けを中心に堅調に推移したほか、ドイツのSEタイロース社も建材向けの販売が好調でした。また、前期末に連結子会社となった日本酢ビ・ポパール(株)も業績に貢献しております。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 15.9%(875 億 4 千 1 百万円)増加し、6,364 億 9 千 1 百万円となり、営業利益は、前期に比べ 23.5%(182 億 7 千 7 百万円)増加し、961 億 7 千 1 百万円となりました。

###### 電子材料

半導体シリコンは、パソコン・携帯電話・デジタル家電向けなどのデバイス需要の拡大や生産能力増強が寄与し、300mmウェハーが大きく伸長しました。また、200mmウェハーや、SOIウェハーなどの特殊ウェハーも順調に推移し、売上げ、営業利益とも大幅に増加しました。なお、事業の強化のため、半導体シリコンの加工委託先である三益半導体工業(株)の株式を第三者割当増資引受けおよび公開買付によって追加取得し、資本提携を強化しました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン用を中心に各種ハードディスク・ドライブ向けが好調で、売上げ、営業利益とも増加しました。また、半導体デバイス向けにKrFレジストに加えArFレジストの本格採用が始まったフォトリソ製剤や電子産業用有機材料も収益を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 17.8% (545 億 2 千 7 百万円) 増加し、3,614 億 5 千 2 百万円となり、営業利益は、前期に比べ 21.6% (115 億 9 千 1 百万円) 増加し、652 億 7 千 5 百万円となりました。

#### 機能材料その他

合成石英製品は、液晶パネルメーカーの設備増強が進む中、液晶用大型マスク基板が大きく伸長しました。

希土類磁石は、エアコンなどの家電向けや自動車向けを中心に堅調に推移したほか、液状フッ素エラストマーも伸長しました。

また、その他事業では、各種プラント等の設計・建設が堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 16.5% (183 億 6 千万円) 増加し、1,299 億 7 千万円となり、営業利益は、前期に比べ 19.4% (38 億 9 千 9 百万円) 増加し、240 億 2 千 2 百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は堅調な民間需要に支えられ、回復が続くものと見込まれますが、原料価格高止まりの影響や米国・中国経済の動向が懸念されるなど、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、世界市場で培った営業力を生かし、特徴ある製品群を世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、事業のさらなる発展のための設備投資や経営の合理化・効率化を積極的に推し進めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりを予想しております。

また、株主配当金につきましては、15 円増配となる 1 株当たり年 50 円を予定しております。

	連 結		単 独	
	中間期 (対前年同期比)	通 期 (対前期比)	中間期 (対前年同期比)	通 期 (対前期比)
	億円	億円	億円	億円
売 上 高	6,000 (12.1)	12,100 ( 7.3)	3,100 (12.3)	6,300 ( 8.2)
経 常 利 益	1,070 (18.8)	2,150 (16.2)	380 ( 5.5)	760 ( 5.4)
当期純利益	660 (18.7)	1,330 (15.6)	240 ( 5.3)	480 ( 6.5)

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

科 目	17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	292,978	317,733	24,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,377	220,592	43,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,756	138,813	30,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,911	42,496	585
換算差額他	1,955	16,847	18,802
現金及び現金同等物純増減額	24,755	56,130	31,375
現金及び現金同等物期末残高	317,733	373,863	56,130

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して17.7%(561億3千万円)増加し、3,738億6千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は2,205億9千2百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,850億4千万円、減価償却費が1,116億3千7百万円、法人税等の支払額が716億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,388億1千3百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,266億6千1百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は424億9千6百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による純支出が177億1千7百万円、社債の償還による支出が132億9百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	14年3月期 (13/4~14/3)	15年3月期 (14/4~15/3)	16年3月期 (15/4~16/3)	17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)
株主資本比率(%)	63.0	64.6	65.0	67.5	70.2
時価ベースの株主資本比率(%)	178.1	118.3	132.9	117.6	164.7
債務償還年数(年)	1.5	1.3	1.0	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	28.9	38.3	57.2	78.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。



### ( 3 ) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### 経済動向および製品市況による影響

当社グループ製品の主要な市場がある国および地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、主要製品の中には、世界的な需給環境により大きな価格変動が起きるものもあります。当社グループは事業の多角化・グローバル化等によってそのリスクをヘッジしておりますが、製品の需要が減少あるいは価格競争が激化した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動による影響

平成18年3月期の当社グループ連結売上高の海外売上高比率は67%となっており、今後も高い水準で推移するものと思われれます。在外連結子会社等の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右され、大幅な変動が生じた場合、当社グループ全体の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、外国通貨建て取引についても、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、同様な可能性があります。

#### 自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 公的規制

当社グループが事業活動を行っている国および地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材等の調達

当社グループの生産活動には、種々の原材料を使用しており、原材料ソースの多様化により安定的な調達に努めておりますが、これらについて供給の逼迫や遅延、また、それに伴う価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 新製品の開発

当社グループの主要販売先の一つであるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であり、当社では常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかしながら、当社グループが業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 環境問題

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法律、規制を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境影響物質の排出抑制に積極的に取り組んでおります。しかしながら、環境に関する規制が予測を超えて厳しくなり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 製造物責任

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 4 . 連結財務諸表等

### 4 - 1 比較連結貸借対照表

#### ( A ) 資 産 の 部

( 単位 : 百万円 )

科 目	1 7 年 3 月	1 8 年 3 月	前 期 比
流 動 資 産	780,833	926,987	146,154
現 金 ・ 預 金	246,741	262,145	15,404
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	236,366	277,874	41,508
有 価 証 券	105,839	178,555	72,716
た な 卸 資 産	135,225	147,367	12,142
繰 延 税 金 資 産	27,760	34,103	6,343
そ の 他	33,684	32,175	1,509
貸 倒 引 当 金	( - ) 4,784	( - ) 5,233	449
固 定 資 産	695,415	744,293	48,878
有 形 固 定 資 産	448,184	468,783	20,599
建 物 及 び 構 築 物	154,920	158,298	3,378
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	213,238	208,213	5,025
土 地	48,662	57,237	8,575
建 設 仮 勘 定	21,072	34,524	13,452
そ の 他	10,291	10,509	218
無 形 固 定 資 産	28,637	25,347	3,290
投 資 そ の 他 の 資 産	218,593	250,162	31,569
投 資 有 価 証 券	180,588	216,227	35,639
繰 延 税 金 資 産	14,842	13,267	1,575
そ の 他	23,181	20,691	2,490
貸 倒 引 当 金	( - ) 19	( - ) 25	6
資 産 合 計	1,476,248	1,671,280	195,032

## (B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	17年3月	18年3月	前 期 比
流 動 負 債	331,179	352,889	21,710
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	114,667	132,673	18,006
短 期 借 入 金	37,616	18,168	19,448
一 年 以 内 償 還 社 債	2,084	8,000	5,916
一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	3,816	-	3,816
未 払 法 人 税 等	35,974	47,259	11,285
未 払 費 用	76,869	77,314	445
そ の 他	60,151	69,473	9,322
固 定 負 債	119,697	110,491	9,206
社 債	27,000	8,000	19,000
長 期 借 入 金	49,905	49,670	235
繰 延 税 金 負 債	33,416	40,734	7,318
退 職 給 付 引 当 金	7,677	10,397	2,720
そ の 他	1,697	1,689	8
負 債 合 計	450,876	463,381	12,505
少 数 株 主 持 分	29,065	34,219	5,154
資 本 金	117,513	119,419	1,906
資 本 剰 余 金	126,274	128,178	1,904
利 益 剰 余 金	780,198	882,412	102,214
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,687	38,599	24,912
為 替 換 算 調 整 勘 定	( - ) 30,275	11,369	41,644
自 己 株 式	( - ) 11,091	( - ) 6,300	4,791
資 本 合 計	996,307	1,173,679	177,372
負債、少数株主持分及び資本合計	1,476,248	1,671,280	195,032

〔注〕

1.有形固定資産の減価償却累計額	909,532 百万円	1,009,857 百万円
2.保証債務	393 百万円	279 百万円
3.自己株式数	2,578,655 株	1,465,968 株

## 4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)	前 期 比
営業 損 益	売上高	967,486	1,127,915	160,429
	売上原価	715,143	831,333	116,190
	売上総利益	252,343	296,582	44,239
	販売費・一般管理費	100,608	111,262	10,654
	営業利益	151,734	185,320	33,586
営業 外 損 益	受取利息	3,852	5,572	1,720
	受取配当金	773	1,199	426
	持分法による投資利益	1,615	3,995	2,380
	為替差益	934	-	934
	その他	1,898	2,140	242
	営業外収益計	9,075	12,906	3,831
	支払利息	3,014	2,706	308
	固定資産除却損	3,296	1,225	2,071
	為替差損	-	6,055	6,055
	その他	2,994	3,199	205
営業外費用計	9,305	13,186	3,881	
経常利益		151,503	185,040	33,537
税金等調整前当期純利益		151,503	185,040	33,537
法人税・住民税・事業税		63,754	82,639	18,885
法人税等調整額		(-)8,535	(-)16,714	8,179
少数株主利益		3,123	4,070	947
当期純利益		93,160	115,045	21,885

## 4 - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	17年3月期 (16/4～17/3)	18年3月期 (17/4～18/3)	前 期 比
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高	119,261	126,274	7,013
.資本剰余金増加高	7,012	1,904	5,108
転換社債の転換	7,012	1,904	5,108
.資本剰余金期末残高	126,274	128,178	1,904
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高	694,996	780,198	85,202
.利益剰余金増加高	93,160	115,054	21,894
当期純利益	93,160	115,045	21,885
連結子会社増加による増加高	-	9	9
.利益剰余金減少高	7,958	12,840	4,882
配当金	7,600	11,792	4,192
役員賞与	315	351	36
自己株式処分差損	42	109	67
海外連結子会社の会計基準 変更等に伴う減少高	-	586	586
.利益剰余金期末残高	780,198	882,412	102,214

## 4 - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)	前 期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	151,503	185,040	33,537
減価償却費	90,874	111,637	20,763
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,384	1,948	564
投資有価証券評価損	40	119	79
受取利息及び受取配当金	4,626	6,771	2,145
支払利息	3,014	2,706	308
為替差損益	14	27	13
持分法による投資利益	1,615	3,995	2,380
売上債権の増減額(は増加)	11,646	30,505	18,859
たな卸資産の増減額(は増加)	16,706	7,797	8,909
仕入債務の増減額(は減少)	7,687	21,671	13,984
その他	13,384	14,363	979
小計	233,279	288,389	55,110
利息及び配当金の受取額	4,773	6,612	1,839
利息の支払額	3,099	2,809	290
法人税等の支払額	57,576	71,600	14,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,377	220,592	43,215
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額(は増加)	4,261	5,151	9,412
有形固定資産の取得による支出	95,501	126,661	31,160
有形固定資産の売却による収入	726	1,351	625
無形固定資産の取得による支出	1,270	1,045	225
投資有価証券の取得による支出(脚注)	44,711	52,708	7,997
投資有価証券の売却・償還による収入	44,349	47,070	2,721
新規連結子会社株式取得による支出	5,705	-	5,705
貸付けによる支出	383	31	352
貸付金の回収による収入	2,100	3,187	1,087
長期性預金の預入による支出	10,000	-	10,000
その他	2,622	4,823	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,756	138,813	30,057
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	18,873	17,717	1,156
長期借入れによる収入	2,426	5,738	3,312
長期借入金の返済による支出	13,132	9,392	3,740
社債の発行による収入	8,000	-	8,000
社債の償還による支出	10,164	13,209	3,045
配当金の支払額	7,600	11,792	4,192
その他	2,566	3,877	6,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,911	42,496	585
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,955	16,607	18,562
現金及び現金同等物の増減額	24,755	55,890	31,135
現金及び現金同等物の期首残高	292,978	317,733	24,755
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	-	239	239
現金及び現金同等物の期末残高	317,733	373,863	56,130

(脚注) 18年3月期の金額に、三益半導体工業(株)の株式追加取得による支出 25,521百万円を含んでおります。

#### 4 - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲

連結子会社	68社	シンテック INC. (在外子会社)	信越半導体 (株)
		シエパンド・ウイメカ INC. (在外子会社)	信越ポリマー (株)
		S.E.H マレーシア SDN.BHD. (在外子会社)	シエツ PVC B.V. (在外子会社)
		信越エンジニアリング (株)	SE タイプズ GmbH&Co.KG (在外子会社)
		シエパンド・ウイメカ LTD. (在外子会社)	長野電子工業 (株)
		台湾信越半導体 (股) (在外子会社)	直江津電子工業 (株)
		信越アステック (株)	他 55社
非連結子会社	24社		

##### 2. 持分法の適用

非連結子会社 24社及び関連会社 16社のうち、7社 (三益半導体工業 (株)、信越石英 (株)、鹿島塩ビモノマー (株) 他 4社) に対する投資について持分法を適用しております。

##### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、決算日が 12月31日の 40社及び 2月末日の 7社については、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

##### 4. 会計処理基準

###### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

満期保有目的の債券	.....	償却原価法 (定額法)
その他有価証券		
時価のあるもの	.....	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	.....	主として移動平均法による原価法
デリバティブ	.....	時価法
たな卸資産	.....	主として総平均法による原価法

###### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ..... 主として定率法

(追加情報) 従来、海外連結子会社の半導体シリコン製造設備は耐用年数を 10年として、また、国内連結子会社の半導体シリコン製造設備のうち結晶設備は耐用年数を 7年として減価償却を行ってきましたが、最近の事業構造の急速な変化による設備陳腐化の状況を勘案し、当連結会計年度において、耐用年数を 5年に変更致しました。この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して 9,957百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 9,505百万円減少しております。

###### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	.....	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	.....	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として 5年) による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として 10年) による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

###### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4 - 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業外費用「その他」が365百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	636,491	361,452	129,970	1,127,915	-	1,127,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,502	3,567	59,691	72,761	(72,761)	-
計	645,994	365,020	189,662	1,200,677	(72,761)	1,127,915
営業費用	549,822	299,744	165,639	1,015,207	(72,611)	942,595
営業利益	96,171	65,275	24,022	185,470	(149)	185,320
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	664,380	516,974	165,224	1,346,580	324,700	1,671,280
減価償却費	27,666	75,815	8,360	111,843	( 205)	111,637
資本的支出(脚注)	46,241	65,656	8,353	120,251	( 443)	119,808

(脚注) 18年3月期中に三益半導体工業(株)(電子材料事業)の株式を追加取得したことにより、18年3月期において同社を持分法適用関連会社と致しました。当該株式の追加取得のための支出額25,521百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の18年3月期の資本的支出の金額は、145,329百万円であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	548,950	306,925	111,610	967,486	-	967,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,475	2,471	66,552	77,499	( 77,499)	-
計	557,425	309,397	178,162	1,044,985	( 77,499)	967,486
営業費用	479,531	255,712	158,039	893,283	( 77,531)	815,752
営業利益	77,894	53,684	20,123	151,702	32	151,734
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	631,467	448,724	167,821	1,248,014	228,234	1,476,248
減価償却費	26,075	55,030	9,998	91,104	( 230)	90,874
資本的支出(脚注)	30,341	66,764	9,369	106,474	( 253)	106,221

(脚注) 16年3月期において持分法適用関連会社であった日本酢ビ・ポパール(株)(有機・無機化学品事業)を、株式の追加取得により、17年3月期末において連結子会社と致しました。当該株式の追加取得のための支出額6,998百万円のうち、連結調整勘定相当額2,943百万円を除いた4,055百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の17年3月期の資本的支出の金額は、110,277百万円であります。

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主 要 製 品 及 び 商 品 名
有機・無機化学品	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素
電 子 材 料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、液状フッ素エラストマー、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度328,568百万円、当連結会計年度360,148百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度において、半導体シリコン製造設備の一部の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の「電子材料事業」の減価償却費は9,957百万円増加しております。また、営業費用は9,505百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	574,447	287,477	130,027	135,963	1,127,915	-	1,127,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,832	23,198	61,736	676	270,444	(270,444)	-
計	759,280	310,675	191,764	136,640	1,398,360	(270,444)	1,127,915
営業費用	620,501	284,078	182,164	126,767	1,213,512	(270,916)	942,595
営業利益	138,778	26,596	9,600	9,872	184,847	472	185,320
資産	807,041	362,520	151,300	131,265	1,452,127	219,153	1,671,280

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,851	236,524	110,173	125,936	967,486	-	967,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147,771	31,252	45,901	912	225,839	(225,839)	-
計	642,623	267,777	156,075	126,848	1,193,325	(225,839)	967,486
営業費用	533,230	245,028	145,572	117,242	1,041,073	(225,321)	815,752
営業利益	109,392	22,749	10,503	9,606	152,251	(517)	151,734
資産	730,262	294,053	130,113	124,309	1,278,739	197,508	1,476,248

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国

アジア・オセアニア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、オーストラリア

欧州 : 英国、オランダ、ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 328,568 百万円、当連結会計年度 360,148 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度において、半導体シリコン製造設備の一部の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」の営業費用はそれぞれ 1,316 百万円、5,656 百万円、1,381 百万円、1,151 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	278,342	310,609	131,724	31,949	752,625
・ 連 結 売 上 高					1,127,915
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	27.5	11.7	2.8	66.7

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	216,703	280,851	119,151	31,895	648,601
・ 連 結 売 上 高					967,486
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	29.0	12.3	3.3	67.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北 米 : 米国、カナダ  
アジア・オセアニア : 中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア  
欧 州 : ドイツ、フランス、ポルトガル  
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、前連結会計年度77,933百万円、当連結会計年度77,203百万円であります。

### (リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

### (関連当事者との取引)

該当する事項はありません。

補足資料 事業の種類別セグメント売上高・営業利益の明細

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)	増減	17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)	増減
有機・無機化学品	5,490	6,365	(15.9%) 875	779	962	(23.5%) 183
塩ビ系	2,965	3,453	488	308	380	72
シリコン系	1,559	1,765	206	294	387	93
その他	966	1,147	181	177	195	18
電子材料	3,069	3,614	(17.8%) 545	537	653	(21.6%) 116
半導体シリコン	2,566	3,057	491	452	529	77
その他	503	557	54	85	124	39
機能材料その他	1,116	1,300	(16.5%) 184	201	240	(19.4%) 39
合成石英	265	345	80	108	132	24
希土類磁石、 その他機能材料	282	306	24	49	57	8
その他	569	649	80	44	51	7
消去	-	-	-	0	2	2
合計	9,675	11,279	(16.6%) 1,604	1,517	1,853	(22.1%) 336

## (税効果会計)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	11,783	15,881
取引価格未精算額	6,262	6,943
補修工事費用	2,891	5,139
未実現利益	4,316	4,631
賞与引当金損金算入限度超過額	3,754	3,943
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,079	3,614
未払事業税	2,181	3,248
税務上の繰越欠損金	1,235	1,667
その他	17,855	21,294
繰延税金資産小計	53,360	66,365
評価性引当額	(-) 4,278	(-) 4,339
繰延税金資産合計	49,082	62,026
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,176	25,939
減価償却費	25,770	24,248
特別償却準備金	2,464	2,245
その他	2,484	2,965
繰延税金負債合計	39,895	55,398
繰延税金資産の純額	9,186	6,627

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	27,760	34,103
固定資産 - 繰延税金資産	14,842	13,267
流動負債 - その他	-	(-) 9
固定負債 - 繰延税金負債	(-) 33,416	(-) 40,734

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 3 月 31 日現在)
	(単位: %)	(単位: %)
当社の法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 2.3	(-) 3.4
試験研究費等の税額控除	(-) 1.0	(-) 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 0.5	(-) 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
その他	(-) 0.4	(-) 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	35.6

## (有価証券)

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	17,704	17,711
	(3) そ の 他	5,803	5,803
	小 計	23,507	23,515
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,723	1,713
	(2) 社 債	23,413	23,238
	(3) そ の 他	14,217	14,179
	小 計	39,355	39,131
合 計	62,862	62,646	216

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	29,345	93,903
	小 計	29,345	93,903
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	247	236
	小 計	247	236
合 計	29,593	94,139	64,546

### 3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	売 却 原 価	売 却 額	売 却 損 益
非上場の外国債券	12,475	12,475	-
売 却 理 由	連結子会社において余資運用方法を見直したことに伴い、売却したものであります。		

### 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	0
非上場の外国債券	31,573
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	58,944
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	2,380
非上場の外国債券	141,692
そ の 他	3,188

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	118,827	717	257
社 債	12,709	10,612	-
そ の 他	44,918	47,511	-
(2) そ の 他	2,043	794	346
合 計	178,499	59,636	604

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	32,358	32,413
	(3) そ の 他	17,959	17,982
	小 計	50,318	50,396
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,235	1,235
	(2) 社 債	3,436	3,427
	(3) そ の 他	1,008	1,008
	小 計	5,680	5,671
合 計	55,998	56,067	68

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	29,752	52,756
	(2) 債 券	-	-
	国債・地方債等	4	4
	(3) そ の 他	10	10
小 計	29,766	52,770	23,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	75	62
	(2) 債 券	-	-
	国債・地方債等	-	-
	(3) そ の 他	1,829	1,640
小 計	1,904	1,702	201
合 計	31,671	54,473	22,802

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	1
非上場の外国債券	49,449
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	27,853
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	2,225
非上場の外国債券	92,421
そ の 他	4,004

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	105	901	230
社 債	8,406	21,392	-
そ の 他	96,910	73,480	-
合 計	105,422	95,773	230



## (デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (退職給付)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外子会社では確定拠出型の制度のほかに確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。なお、一部の国内連結子会社は平成16年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度に移行しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	(-)18,091 百万円	(-)30,131 百万円
ロ. 年金資産	12,463	22,751
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-)5,627	(-)7,379
ニ. 未認識数理計算上の差異	(-)233	(-)580
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	(-)696	(-)743
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	(-)6,557	(-)8,703
ト. 前払年金費用	1,120	1,694
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	(-)7,677	(-)10,397

(注)1. 当社及び一部の連結子会社では前連結会計年度以前において適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の減少	2,013 百万円	- 百万円
年金資産の移換相当額	(-)1,919	-
未認識数理計算上の差異	(-)12	-
退職給付引当金の増減	82	-

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	2,236 百万円	2,510 百万円
ロ. 利息費用	470	1,003
ハ. 期待運用収益	(-)293	(-)777
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	(-)42	(-)777
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	(-)51	(-)150
ヘ. その他(注)2	1,534	1,579
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,853	3,388
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	(-)82	-
リ. 合計(ト+チ)	3,771	3,388

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)	同左